

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	経済協力開発機構原子力機関拠出金	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	室長 坂内俊洋
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成28年度（見直し）	担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第30号	関係する計画、通知等			
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 経済協力開発機構原子力機関の活動への参画を通じて集めた先進諸国の経験、意見等を活用し、我が国原子力施設の安全規制の高度化等を目指す。				
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) 原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等は、国際的な知見・経験を結集して取り組むべき先進各国共通の課題である。その解決に資するため、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)において、各国の専門家からなる会合を開催し、その成果を我が国の原子力政策遂行へ反映させることにより、立地地域の安全確保の高度化に資する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	63	59	48	45	43
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	63	59	48	45	43
	執行額	63	59	48			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	日標値 (年度)
	本事業はOECD/NEAに対する拠出金であり、数値で指標を示すことは困難である。 本事業の成果目標は、OECD/NEAが開催する原子力利用先進国間で共通な規制課題や原子力安全に関する技術的な課題等を議論する会合に参画することにより、我が国の原子力安全向上を図ることである。	成果実績					
		達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	規制課題や技術的課題の解決へ向けた会合の成果(主に文書)を加盟国及び国際原子力機関(IAEA)と共有し国際的な原子力安全向上に資する。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()

単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	
-----------------	-------	------	--

平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	拠出金	45	43	
	計	45百万円	43百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	分担金については加盟各国ごとに支払うこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該分担金は、我が国が明示している特定の事業のみに拠出しており、費用及び使途は必要なもののみ限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の安全規制の水準維持のために、専門家が出席する会合等の出席により、各国の知見・ノウハウ等を共有している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き原子力の導入に強い関心を持っている国がアジアを中心に多量中、同機関を通じた先進各国との情報交換等に積極的に参画していくことが、我が国の安全規制の水準維持のために不可欠である。拠出金については、年2回経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)より使用状況の報告を受けている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、我が国の原子力安全の更なる向上に資するという目標に向けて事業を着実に実施していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	678	平成23年行政事業レビュー	639

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

経済産業省
48百万円

経済協力開発機構原子力機関
拠出金



【拠出金】

A. 経済協力開発機構原子力機関 (OECD/NEA)

原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制等、国際的に取り組むべき課題の検

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 国際原子力機関 (I A E A)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	各国の専門家からなる会合開催、 調査、検討等に要した経費	48			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 経済協力開発機構原子力機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	各国の専門家からなる会合開催、調査、検討等に要した経費	48		